

学生相談カウンセラーと教職員との連携・協働の内容に関する探索的研究

徳田 智代¹⁾

要 約

本研究の目的は、学生相談カウンセラー（以下、カウンセラー）が、どのような場面で、どのような学生を支援する際に、教職員と連携・協働しているか、その内容を明らかにすることであった。

専任カウンセラー8名を対象に半構造化面接を行い、逐語録を整理し、テキストマイニングの手法を用いて分析した。

その結果、連携・協働の必要性が日頃から認識されており、学生支援にとり入れられていることが明らかになった。また、その内容は「相談」「報告・連絡」「依頼」に分けられた。つまり、そのほとんどはカウンセラーと教職員との一対一の関係の中で、個々の事例への対処として、相談をしたり連絡を取り合ったりすることであった。

テキストマイニングを用いた分析では、カウンセラーと教員とで、時には学生も交えて、学生のことを相談することが見出された。その具体的な内容として、(1) 調子が悪くて授業に出席できないことや単位のこと、教務と話すこと、(2) 学生が難しい状況・状態の時や配慮が必要な時に、指導教員と電話で連絡を取ること、(3) 大学四年間という限られた時間の中で大学生活を支援していくこと、(4) 発達障害の学生の関係調整について支援すること、が明らかになった。

今後の課題として、本研究で得られた知見をもとに構造化面接を設定し、連携・協働の内容について実証研究を行うことが挙げられた。

キーワード：学生相談カウンセラー、連携、協働

問題と目的

少子化が進む中、大学は資質や能力、知識、興味・関心などの面で極めて多様な学生を抱えるようになった（文部科学省，2011）。その背景には、高い進学率（高等学校卒業生の大学・短大進学率は55.1%、収容力は91.7%）や大学入試制度の多様化などがある（文部科学省，2013）。また、社会人や留学生、身体に障害をもつ学生やメンタルに悩みを持つ学生など、様々な背景を抱えた学生が大学に入学し、大学に求められる学生支援も多様化・細分化している（文部科学省，2011）。各大学では、大学教育の高度化・グローバル化や教育の質保証をテーマに様々な大学改革の取組が

積極的に行われており、「教員中心の大学」から「学生中心の大学」への視点転換がはかれるなど、学生支援の重要性はますます高まってきている（文部科学省，2011）。

例えば、発達障害（自閉症スペクトラム障害）の学生の場合、人とのコミュニケーションが苦手、こだわりが強い、感覚が過敏である等、様々な特徴がある。その特徴から対人トラブルを起こしたり、授業中理解しがたい行動をとったりすることなどについて、学生相談カウンセラーは教職員と共有しておく必要がある。つまり、発達障害の学生については「学内の理解と教育環境の調整が必要」（杉江，2010）であり、学生相談や一部署の対応のみで支援が完結することはほ

1) 久留米大学文学部心理学科

とんどない。具体的には、学部（学科）長や学科主任、指導教員やクラス担任などの教員および職員との連携・協働が不可欠である。例えば、授業の受け方や単位のととり方については、指導教員、授業担当者、教務課や学習支援室の職員などと検討を進めることになる。対人関係のもち方については、指導教員やクラス担任、各部署の職員、保健師などと連携・協働して支援を進めることになる。

学生支援の重要性が高まる中、「学生相談は個々の学生に対するこれまでの実践活動の蓄積を踏まえ、学生支援の基盤の一つとして機能すること（p.4）」（日本学生支援機構, 2007）が期待されている。つまり、「学生相談体制の充実が急務（p.4）」（日本学生支援機構, 2007）とされている。

ところで、学生相談に期待される役割は時代とともに変化してきた。1960年代以降の学生相談はいわゆる「クリニック・モデル」による活動が主流であり（藤川, 2007）、相談室の中でカウンセラーと学生の一対一の関係を基盤に、学生の治療を行うという発想が中心であった。その結果、「学生相談室は限られた一部の不適応学生が利用する場である」との認識が固定化した（齋藤, 2010）。しかし、2000年代に入ると、学生相談に対するニーズは多様化してきた（藤川, 2007）。つまり、大学は多様な学生を抱えるようになったため、心理治療という働きかけのみでは、学生のニーズに応えることが難しくなってきた。こうして、学生相談機関と学内外の連携・協働の重要性が唱えられるようになってきた。文部省高等教育局（2000）は、学生相談を大学教育の一環と捉えなおし、学生相談機関と学内外の諸機関との連携を強化することを謳っている。さらに日本学生支援機構（2007）は「すべての教職員」と「学生相談の専門家であるカウンセラー」との「連携・協働」によって学生支援は達成されると説いている。

学生相談における連携・協働に関する研究について概観した藤川（2012）によると、2000年頃には困難な事例に対する各部署の連携・協働を報告したものが多くと述べる（例えば、太田・桜井, 2001；尾崎, 2002；齋藤・道又, 2003；桜井・太田, 2001）。この時期は、例えば、スチューデント・アバシー、境界例、行動化の激しい事例などの困難事例への援助について、連携・協働が模索されていた（道又, 2001）。その後、岩田・山崎・矢部（2007）、齋藤（2006）、坂田・大仲・竹山・倉石・本多（2006）など、来談した全事例を対象として連携・協働の内容やその必要性を明らかにした実態調査が出てきた（藤川, 2012）。

このように2000年代に入り、多くの研究で連携・協働の重要性が示されてきた一方、連携・協働の難しさにも言及されている（例えば、齋藤・道又, 2003；坂本, 2012；手塚, 2004）。宇留田（2004）は「協働が簡単に成立するものでないことは、このテーマに取り組む者の共通認識になっている」と述べる。このことは、学生相談に関する今後の課題として、70%以上の大学が「相談員と教職員との連携・協働（p.16）」を挙げていること（日本学生支援機構, 2011）や、多くの学生相談機関が課題として「教職員や学内他部署との連携」を挙げていることから推察される（早坂・佐藤・奥野・阿部, 2013；大島・青木・駒米・楡木・山口, 2007；吉武・大島・池田・高野・山中・杉江・岩田・福盛・岡, 2010）。

そこで本研究では、複数の学生相談カウンセラーを対象に半構造化面接を実施し、カウンセラーが実際にどのような場面で、どのような学生を支援する際に教職員と連携・協働しているか、その内容について明らかにすることを目的とする。連携・協働の内容については、岩田他（2007）が報告しているが、この研究は一大学の事例を研究者が整理・分類した研究であるため、複数の大学を対象に、より客観的に連携・協働の内容を明らかにしていく必要がある。

なお、本稿では、「連携」は「相互に連絡を取りながら協力して学生を支援していくこと」（日本学生相談学会, 2010）を、「協働」は「単に情報交換（リファー）をするのみでなく、一歩進んだチーム援助」（藤川, 2012）を指すものとする。

方 法

データの収集

調査協力者は、九州地方の大学に勤務する学生相談専任カウンセラー8名（男性3名、女性5名）であった（表1）。九州地方の大学の学生相談カウンセラー

表1 調査協力者情報

性別	男性：3名、女性：5名
年齢	平均 39.6 歳（6.8）
心理臨床歴	平均 11.4 年（3.9）、範囲：2年～18年
学生相談歴	平均 9.4 年（4.9）、範囲：2年～17年
職位	教員：3名、職員：5名
校種	国公立：3名、私立：5名

（ ）はSD

には、専任・非専任を含めた緩やかな繋がりがあり、定期的に研修会や情報交換を行っている。そこで知り合う機会があった専任カウンセラーに調査協力を依頼した。研究の趣旨と内容について記述した資料を添付し、メールで調査協力の依頼を行った。内諾を得ることができた者には、調査に出向いた際に、文書を示しながら、研究の趣旨や倫理的配慮について改めて説明した。

まず、調査用紙（年齢、臨床経験および学生相談経験年数、雇用形態等）への記入を求め、その後、90～120分の半構造化面接を行った。「日頃の学生相談の中での連携・協働についてお聞きます」と教示し、あらかじめ用意した質問への回答を求めた。面接中は話の内容を深めるために、必要に応じて詳細な説明を求めた。

面接時期は2013年3月～6月で、面接場所は調査協力者の勤務する学生相談機関の一室であった。面接内容はICレコーダーにより録音し、匿名性を保持して作成した逐語録を本研究のデータとした。

データの分析

まず、逐語録をもとに、各カウンセラーがどのような連携・協働を行ってきたかについて、内容を整理した。具体的には、逐語録を繰り返し読み、連携・協働相手、連携・協働の内容・目的等について、筆者自身が表にまとめた。作成した表について、取り上げた内容が恣意的ではないか、偏っていないか等について、臨床心理士2名に確認を求めた。

次に、逐語録をテキストデータとし、テキストマイニング・ソフトの一つであるKH Coder（樋口, 2004, 2014）を用いて分析を行った。逐語録をテキスト形式で準備する際、どこからどこまでを一つの文書とみなすかという単位を明確に設定するために、HTMLマーキングを行った。各テーマ（見出し）にH1タグをつけ、それについての調査協力者の発言全てにH2タグをつけた。また、同じ意味で使われた言葉は、同じ単語としてカウントされるように、修正を加えた。例えば、「先生」と「教員」、「授業」と「講義」などである。

まず、形態素解析を行い、分析対象となる文章を、単語の単位に区切って、各単語の品詞を判別した。分析に用いた語の品詞は、KH Coderの品詞体系における名詞、サ変名詞、形容動詞、動詞、形容詞、副詞であり、固有名詞、組織名、人名、地名、感動詞等は除いた。その際、例えば「学生相談機関」や「発達障害」

など一つの語として抽出したいものについては、単語の単位（「学生」と「相談」と「機関」、「発達」と「障害」）に区切らず一つの語として抽出できるようにした。

次に単語頻度分析で単語の出現回数を分析した。その際、「連携・協働」に関しては、調査協力者が「連携」と「協働」を厳密に使い分けて用いているわけではなかったため、同じ意味として捉えて「協働」にカウントした。本稿では「連携・協働」と併記する。

さらに、出現回数10回以上の特徴語を対象に単語と単語の結びつきを探るため、共起ネットワーク分析を行った。

倫理的配慮

調査協力者に対し、本研究の目的、概要、個人情報取り扱い（個人が特定されないように記号化すること）、情報の取り扱い（逐語録の作成やデータの分析、それらの管理を誰がどのように行うか）、中止の自由、研究成果の発表等について、文書にて説明した。「調査協力承諾書」、「録音に関する承諾書」にサインをもらうことで同意を確認した。また説明文書の中に、「インタビュー後に質問や意見があれば、いつでも受け付けること」を示し、筆者の連絡先を明記した。

また、調査用紙や逐語録において調査協力者は全て番号で管理し、個人が特定されるような情報は削除するか記号化した。

結 果

1. 逐語録のまとめ

調査協力者である8名の専任カウンセラー全員が、各自が体験した複数の「連携・協働場面」について述べた（表2）。

連携・協働を行う学生としては、「発達障害の学生」（調査協力者a・b・d・g：以下、括弧内のアルファベットは調査協力者を指す）や「精神疾患の学生」（a・e）が多く挙げられた。また、その具体的な問題として、「コミュニケーションの問題」（a・b）や「単位が取れない・進級が難しい」（d・e・f）等が挙げられた。より大きく捉えて「学業に関することがうまくいかない時」（g）、「修学とメンタルが絡んだ時」（e）という表現も見られた。その他、具体的な場面として「服薬が必要そうな状態の時」（c）や「人間関係のトラブルがある時」（d）などの記述も見られた。具体的な時期として挙げられたのは「復学時」（h）、「復学時や引きこもりの回復時」（d）であり、ある時期に特別に連携・協働がなされるというよりも、日常的に連携・協働が

表 2 学生相談専任カウンセラーが経験した「連携・協働」

調査協力者	連携・協働を行った場面や学生の特徴	連携・協働先	連携・協働の内容や目的
a 性別：女性 学生相談歴： 12年	・コミュニケーションがとれない学生 ・精神疾患の学生 ・発達障害の学生 ・体験不足の学生 ・ちょっと引き出してあげたら出せる力を 持っている学生	・教務課 ・学生課 ・就職課 ・指導教員	・時間が煩雑すぎで組めない時に、教務課の力を借りる ・精神疾患や発達障害の学生に対し、学生生活を送っていくための支援を検討する ・いろいろな体験の幅を広げてもらうために、いろいろな人と触れ合う機会を作る ・体験不足を補って、育て直しをする
b 男性・11年	・コミュニケーションがとりづらい学生 ・発達障害やその傾向がある学生	・指導教員	・本人、指導教員と三人で話し合って、研究室のルールに関して、本人がより適応できる状況 にもっていく ・本人の代弁者として、学生と一緒に先生にお願いする ・ストーリーの事例について、学科教員と対応を話し合う
c 女性・6年	・面接に出てこなくなかった時 ・服薬が必要そうな状態の時 ・自傷などの問題 ・研究ができていない学生	・学科長 ・保健師 ・医師 ・指導教員	・面接に出てこなくなかった学生に保健師さんが電話してくれる ・私がいけない時に保健師さんが代わりに対応してくれることもある ・不安が強いか不安と話を話してきた時に、医師に、ちょっと対応してくださいってお願い することがある ・「研究のことが分からない」ってなった時に、一緒に先生に話しに行ったりする ・教員には電話で話をすることが多い
d 男性・17年	・発達障害の学生 ・単位が取れない学生 ・人間関係のトラブルがある時 ・復学時や引きこもりの回復時 ・研究室不応答や不登校の学生	・指導教員	・発達障害学生への対応について、指導教員と話し合う ・FD研修会後に、その場で、教員から学生の相談を受けて、対応を検討することも多い ・復学時には教員に情報を伝えて、気をつけて見てもらうよう、お願いする ・大学に來なくなかった学生について、指導教員と話し合う
e 女性・3年	・精神疾患をもつ学生で状態が悪い時 ・単位が取れない学生 ・進級が難しい学生 ・主に修学とメンタルが絡んだ時	・クラス担任 ・授業担当者 ・指導教員 ・教務担当	・先生方に、力を貸して欲しいとお願いする ・授業担当者にに対する要望を学生と話し合って、配慮をお願いする ・お願いをした先生には必ず報告をする ・電話で話し合うことが多い
f 女性・2年	・履修の問題がある学生 ・単位が取れない学生 ・授業に出られない学生	・教務課 ・授業担当者 ・クラス担任 ・保健師	・教務課と一緒にいたり、連れていったりする ・授業担当者に本人の病状や症状、調子を伝える ・クラス担任に電話をして、情報を伝える ・対応に迷う時に保健師に相談する
g 女性・11年	・発達障害の学生 ・精神的にしんどい状態の学生 ・学業に関することがうまくいかない時	・事務職員 ・授業担当者	・学生が履修登録の仕方が分からないうちに、職員に個別に説明をしてもらう ・学業のことで先生にお願いしたいことについて、連絡をとる ・直接、電話でお願いすることが多い ・ほとんどが情報交換
h 男性・13年	・不調を抱えながら学生生活を送る学生 ・復学時	・指導教員 ・授業担当者 ・教務課	・指導教員、授業担当者と話し合って、単位が取れるような状態をつくっていく ・復学時の対応について、指導教員や教務課などと話し合う ・単位の把握や時間割作成が難しい時に、教務課の支援を受ける

注) 表の行「連携・協働を行った場面や学生の特徴」「連携・協働先」「連携・協働の内容や目的」は必ずしも対応していない。

なされていることが述べられた。

連携・協働相手としては、8名中6名が「指導教員」(a・b・c・d・e・h)を挙げ、次いで「授業担当者」(e・g・h)、「クラス担任」(e・f)が多く挙げられた。職員として挙げられたのは、「教務課」(a・e・f・h)、「学生課」(a・g・h)であった。その他、「保健師」(c・f)や「医師」(c)との連携・協働もなされていた。

連携・協働の内容については、対応を話し合うこと(「相談」)、学生の情報を伝えること(「報告・連絡」)、配慮をお願いすることや具体的な事項(時間割の組み方や研究室のルール緩和など)をお願いすること(「依頼」)に大きく分けられた。

2. KH Coder を用いた分析

(1) 特徴語の出現回数

総抽出語数は25806語、異なり語数は1995語であった。逐語録にどのような単語が何回出現するかを把握するため、10回以上出現した特徴語を一覧表にした(表3)。10回以上出現した特徴語は「教員」(285回)、「学生」(256回)、「学部(学科含む)」(59回)、「大学」(37回)などの名詞25語、「思う」(170回)、「言う」(123回)、「分かる」(67回)、「伝える」(43回)などの動詞24語を始めとして、合計85語であった。

(2) 共起ネットワーク

次に特徴語同士の関係を見るために、出現パターン

の似通った語(共起の程度が強い語)を線で結んだネットワークを描いた。この図は配置された位置ではなく、線で結ばれているかどうかの意味がある(樋口, 2004, 2014)。強い共起関係ほど太い線で、出現数の多い語ほど大きい円で描かれる。

ネットワーク構造の中で中心的な役割を果たす語(媒介中心性)を確認したところ、「学生の状態が悪い時に、授業や単位のことと教員と」連携・協働することが明らかになった。

さらに、比較的強くお互いに結びついている部分を検出してグループ分けを行う「サブグラフ検出」を行った。お互いに同じサブグラフ(ここでは同じ模様で示す)に含まれる語は実線で結ばれ、互いに異なるサブグラフに含まれる語は破線で結ばれる(図1)。

各グループに含まれる語を整理し、原文解釈と行き来しながらそれぞれの特徴づけを行った結果、次の5つが見出された。

①学生相談カウンセラーと教員とで、時には学生も交えて、学生のことを相談すること

語の出現回数から明らかであるように、「学生相談機関」および「カウンセラー」と「教員」との間で、時にはそこに「学生」が加わって、「研究指導」の進め方や「教育」の仕方を始め、様々な相談がなされることが述べられた。その具体的な内容については、以下の②～⑤の通りであった。

表3 「連携・協働の内容」に関する特徴語の出現回数

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	教員	285	22	配慮	28	45	電話	17	67	時間	12
2	学生	256	24	子	27	46	ケース	16	67	上司	12
3	思う	170	24	支援	27	46	悪い	16	67	状態	12
4	協働	137	26	自分	25	46	常勤	16	67	心理	12
5	言う	123	27	考える	24	46	単位	16	67	対応	12
6	分かる	67	27	困る	24	50	指導	15	67	力	12
7	場合	64	27	最初	24	50	大きい	15	73	学内	11
8	学部	59	27	出る	24	50	大事	15	73	教職員	11
9	学生相談機関	55	27	出来る	24	50	発達障害	15	73	使う	11
10	人	53	32	会う	23	50	部分	15	73	受ける	11
11	感じ	45	32	教務	23	50	変わる	15	73	説明	11
11	相談	45	32	理解	23	50	連絡	15	73	全然	11
13	お願い	43	32	話	23	57	見る	14	73	聞く	11
13	伝える	43	36	生活	22	57	個別	14	80	ゼミ	10
15	多い	41	36	知る	22	57	良い	14	80	課長	10
16	大学	37	38	行く	21	60	システム	13	80	教育	10
17	来る	33	38	動く	21	60	意味	13	80	仕方	10
18	難しい	32	40	違う	20	60	研究	13	80	制度	10
19	カウンセラー	29	41	関係	19	60	取る	13	80	調子	10
19	授業	29	41	持つ	19	60	出す	13			
19	状況	29	41	必要	19	60	情報	13			
22	職員	28	44	話す	18	60	入る	13			

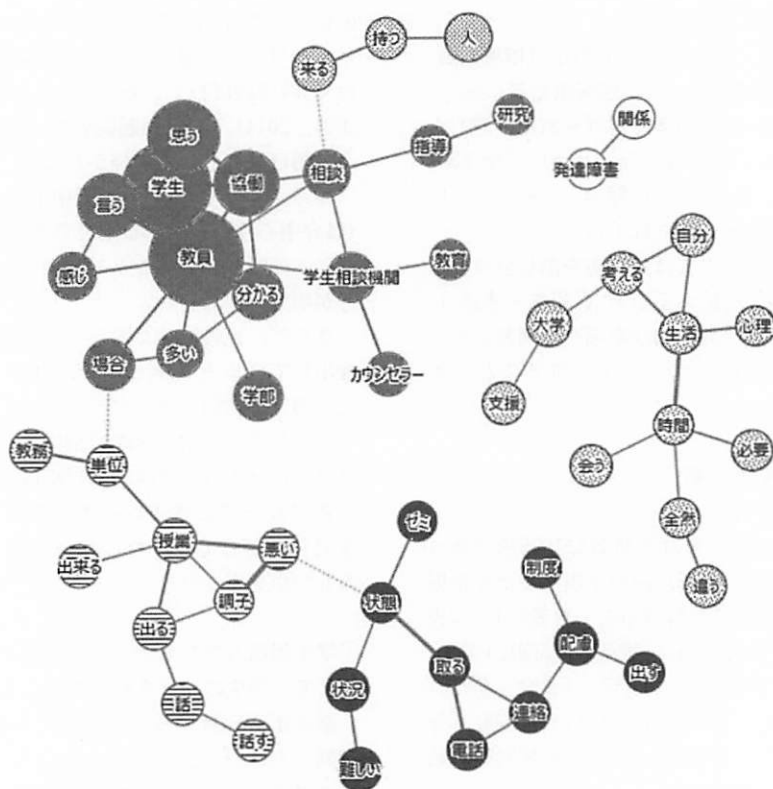


図1 「連携・協働の内容」についての共起ネットワーク

②調子が悪くて授業に出席できないことや単位のこと
で、教務と話すこと

関連する内容を逐語録より抽出すると、「調子がものすごく悪い」「調子が悪い学生が授業には出られない」場合に、連携・協働がなされていた。また「単位がうまく取れない時」、「単位が取れなくて進学が難しいとなった時に」、「教務と連携・協働」し、「教務の力を借りる」ことが多数述べられていた。ここでの「教務」には教務委員や教務担当である教員および教務部・教務課職員のいずれも含まれていた。

③学生が難しい状況・状態の時や配慮が必要な時に、
指導教員と電話で連絡を取ること

関連する内容を逐語録より抽出すると、「(学生にとって) 難しい状況というのがあって」、「状態が悪くて卒業が危うくなってきた学生」に対し、「配慮をしてくれたりすると、その人の持てる力を出せるだろうなあ」と考えた時や「配慮してもらったら授業に出られるのかな」と考えた時に、「ゼミの教員(指導教員)

に連絡」したり「電話をしたりする」ことが述べられた。また、調査したうち二つの大学においては、様々な困難を抱えた学生について「配慮願ひ」などの書類を教員に提出する手続きが整備されており、それを積極的に活用していることが述べられた。

④大学四年間という限られた時間の中で、大学生活を
支援していくこと

関連する内容を逐語録より抽出すると、「限られた時間の中で学生生活を送っていきけるようになるために」、「学生生活をどうより良いものにしていくのか」、「どう送っていくのかを考えていく」時に、連携・協働がなされることが述べられた。支援の内容は、自分について考える「自分探し」の課題や心理的な問題、現実的な生活のことなど、様々であった。そして、「学生生活支援を考えていくと、いろんな部署の職員さんとかゼミ教員(指導教員)とか授業の教員とかそういう方々の協力も絶対不可欠になってくる」との発言がみられた。

多くのカウンセラーが学生生活全般を支援することを考えており、学生を中心として教職員と繋がり、連携・協働していく様子が語られた。

⑤発達障害の学生の関係調整について支援すること

関連する内容を逐語録より抽出すると、「発達障害のケースが増え」、「対人関係のこと」や「集団に入れない」悩みがある場合に、あるいは「関係調整」が必要な時に、連携・協働することが述べられた。例えば、「対人関係のトラブル」があるときに連携・協働して「対人関係の練習」をすることや「研究室での関係調整」について支援することが複数のカウンセラーより述べられた。発達障害の学生については、大学ごとに様々な対応が工夫されてきているが、多くの支援面で教職員の連携・協働が欠かせない現状がある。そのような中、特に対人関係に関する支援の際に、連携・協働がなされることが明らかになった。

考 察

調査協力者である8名の専任カウンセラー全員が、複数の「連携・協働」場面について述べた。このことから、連携・協働の必要性が日頃から認識されており、学生支援にとり入れられていることが明らかになった。そして、「発達障害の学生」や「精神疾患の学生」、「服薬が必要そうな状態の時」や「人間関係のトラブルがある時」など、困難な学生や困難な状況への支援を行う際に、連携・協働を選択することが示された。

また、連携・協働の内容や目的は、大きく「相談」「報告・連絡」「依頼」に分けられた。つまり、そのほとんどは、学生相談カウンセラーと指導教員や教務課・学生課職員などとの一対一の関係の中で、個々の事例への対処として、相談をしたり、連絡を取り合ったりすることであった。連携・協働の中でも、相互に連絡を取りながら協力して学生を支援していく「連携」が中心であり、「協働（一歩進んだチーム援助）」（藤川, 2012）については、本研究ではみられなかった。その要因はいくつか考えられるが、一つは、連絡を取り合ったり、相談したりすることにより、十分に学生支援ができているとカウンセラーが考えていることが挙げられよう。実際にそれらの「連携」によって、学生が授業に出ることができるようになったり、単位を修得できるようになったりしたことや、研究室への適応が進んだことなどが語られた。二つ目は宇留田(2004)が述べるように、「協働が簡単に成立するものでない」ことが関係していると考えられる。つまり、チーム援

助を行う場合に前提となる、チームメンバーの関係構築が不十分であること、あるいは関係構築の手立てが見つからないこと、カウンセラーがチームでの援助に慣れていない場合があることなどが考えられよう。三つ目は方法に関することである。今回は、半構造化面接において、「連携・協働についてお聞きします」と問いかけたが、より具体的に「チーム援助」について尋ねると、協働のエピソードが語られた可能性がある。

さらに、KH Coderを用いた分析においても、学生相談カウンセラーのみでは学生の支援が困難な場面が複数見出された。つまり、授業や単位に関する教務との連携・協働、困難な学生に関するゼミ担当者（指導教員）との連携・協働、大学生生活全般の支援や発達障害の学生の関係調整に関する教職員との連携・協働であった。

岩田他(2007)が明らかにした連携の時期・タイミングの中で、「学業の継続や学生生活に支障を来している時、または来す可能性が考えられる場合」、「相談において学業上の問題として担当教員への相談が必要と判断された時」と共通点が見られる。つまり、学業に関する問題があり、大学生生活や学業を継続することが困難な場合に、連携・協働が選択されるといえる。

一方、「発達障害の学生の関係調整」は本研究のみに見られた。発達障害者支援法の施行(2005)、支援の課題として大学内の教職員との連携・協力が挙げられていること(国立特別支援教育総合研究所, 2007)、発達障害学生の増加(日本学生支援機構, 2010)など、時代的な背景もあり、発達障害の学生の支援が挙げてきたことが推察される。

本研究の意義として、従来の一事例や一大学の報告に留まらず、より客観的に連携・協働の内容を明らかにすることができたことが挙げられよう。それにより、学生相談カウンセラーが連携・協働の必要性を日頃から認識しており、学生支援にとり入れていること、そしてそのほとんどは「連携」と考えられることが明らかになった。

本研究では、自身の学生相談における経験や考えが結果に及ぼす影響をできるだけ小さくしたいと考え、テキストマイニングの手法であるKH Coderを用いた。それにより筆者のもつバイアスを極力排除することができ(樋口, 2014)、どのような語が多く出現したか、どのような語と語が結びついているかを明らかにしながら、より客観的に結果をまとめることができた。さらに、川端(2003, 2004)が言うように、逐語録を読んでいるだけでは気づくことができなかった

「大学生活への支援」に気づくことが可能になった。一方、単語に分割したことによって文脈や細かなニュアンスは捉えられなくなり、その結果、調査協力者によって語られた学生相談経験を十分に抽出したり整理したりできなかった可能性もある。

今後の課題として、本研究で見出された内容をもとに構造化面接を設定し、実証研究を行うことが挙げられる。

引用文献

- 藤川 麗 (2007). 臨床心理のコラボレーションー統合的サービス構成の方法ー 東京大学出版会
- 藤川 麗 (2012). 教職員との協働に基づく学生相談へ、下山晴彦・森田慎一郎・榎本眞理子 (編) 学生相談必携 GUIDEBOOKー大学と協働して学生を支援するー 金剛出版
- 早坂浩志・佐藤 純・奥野 光・阿部千香子 (2013). 2012年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 33 (3), 298-320.
- 樋口耕一 (2004). テキスト型データの計量的分析ー2つのアプローチの峻別と統合 理論と方法, 19 (1), 101-115.
- 樋口耕一 (2014). 社会調査のための計量テキスト分析ー内容分析の継承と発展を目指してナカニシヤ出版
- 岩田淳子・山崎めぐみ・矢部浩章 (2007). 学内連携が学生相談過程に果たす効果について学生相談研究, 28 (2), 122-133.
- 川端 亮 (2003). 宗教の計量的分析ー真如園を事例として 大阪大学大学院人間科学研究科平成14年度博士論文.
- 川端 亮 (2004). 計量的テキスト分析. 川端亮編 社会調査における非定型データ分析支援システムの開発 平成13年度～平成15年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B) (2)) (課題番号13410049) 研究成果報告書, 大阪大学, 1-12.
- 国立特別支援教育総合研究所 (2007). 発達障害のある学生支援ケースブック ジアース教育新社
- 道又紀子 (2001). 学生相談に関する近年の研究動向ー1998～2000年度の文献レビュー 学生相談研究, 22 (3), 338-349.
- 文部科学省高等教育局学生・留学生課 (2011). 学生支援の現状と課題 大学と学生, 91, 49-53.
- 文部科学省 (2013). 大学入学選抜, 大学教育の現状 pp.3-4, 6-21.
- 文部省高等教育局 (2000). 大学における学生生活の充実方策についてー学生の立場に立った大学づくりを目指してー
- 日本学生支援機構 (2007). 大学における学生相談体制の充実方策についてー「総合的な学生支援」と「専門的な学生支援」の「連携・協働」
- 日本学生支援機構 (2010). 平成21年度 (2009年度) 大学, 短期大学および高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書
- 日本学生支援機構 (2011). 「大学, 短期大学, 高等専門学校における学生支援取組状況に関する調査 (平成22年度)」集計報告 (単純集計)
- 日本学生相談学会50周年記念編集委員会編 (2010). 学生相談ハンドブック 学苑社
- 大島啓利・青木健次・駒米勝利・楡木満生・山口正二 (2007). 2006年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 27 (3), 238-273.
- 太田裕一・桜井育子 (2001). 危機介入における連携 (その2)ーシステム化のための考察ー 学生相談研究, 22 (2), 9-15.
- 尾崎啓子 (2002). 休学・復学期における連携 学生相談研究, 23 (1), 43-51.
- 齋藤憲司・道又紀子 (2003). 教職員が関与する相談事例への構えと対処ー教育目標と心理的成長をめぐる協働に向けて 学生相談研究, 24 (1), 12-20.
- 齋藤憲司 (2006). 親・家族が関与する相談事例への構えと対処ー学生の自立をめぐる支援・連携・協働ー 学生相談研究, 27 (1), 1-13.
- 齋藤憲司 (2010). 学生相談の理念と歴史 日本学生相談学会50周年記念編集委員会 (編) 学生相談ハンドブック 学苑社 pp.10-29.
- 坂本憲治 (2012). 学生相談カウンセラーの職業的発達に関する質的研究ー「私の学生相談」を素材としてー 学生相談研究, 32 (3), 187-200.
- 坂田裕子・大仲重美・竹山佳江・倉石哲也・本多 修 (2006). 継続相談学生に見られる問題行動様式とコラボレーション 学生相談研究, 27 (2), 126-137.
- 桜井育子・太田裕一 (2001). 危機介入における連携 (その1)ーサポートシステムとして家族が機能しない事例の場合 学生相談研究, 22 (2), 105-112.
- 杉江 征 (2010). 連携と関係者支援 日本学生相談学会50周年記念編集委員会 (編) 学生相談ハンドブック 学苑社 pp.127-144.
- 手塚千鶴子 (2004). 連携とプライバシー保護ーコミュニケーションの視点よりー 慶應義塾大学学生総合

センター学生相談室紀要, 34, 31-39.

宇留田麗 (2004). 協働：臨床心理サービスの社会的構成 下山晴彦 (編) 臨床心理学の新しいかたち 誠信書房 pp.219-242.

吉武清實・大島啓利・池田忠義・高野 明・山中淑江・杉江 征・岩田淳子・福盛英明・岡 昌之 (2010). 2009年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 30(3), 226-271.

謝 辞

快く調査に協力してくださり、貴重な示唆をくださったカウンセラーの皆様に心よりお礼を申し上げます。また、分析方法を中心に多くの助言をいただいた原口雅浩先生 (久留米大学)、様々なサポートをくださった高田菜美さん (関西大学大学院)、逸見文子さん (医療法人緑心会福岡保養院) に深謝いたします。

A Pilot Study on Nature of Collaboration and Cooperation between Faculty and Student Counselors

TOMOYO TOKUDA (*Department of Psychology, Faculty of Literature, Kurume University*)

Abstract

This study clarifies the types of situations and the students for which faculty and student counselors collaborate and cooperate for providing student support as well as the nature of such cooperation.

Semi-structured interviews were conducted with eight full-time counselors. These interviews were transcribed, summarized, and then analyzed using text mining techniques.

The results revealed that the need for collaboration and cooperation was recognized and incorporated on a daily basis while providing student support. In addition, the nature of such cooperation could be divided into the categories of *consultation*, *reporting and communication*, and *requests*. In other words, most of these were treated as individual cases through consultation and communicative exchanges in one-on-one relationships between counselors and faculty.

The text mining analysis revealed that counselors and faculty consulted on student cases, sometimes also involving the student. Specific examples of the contents of such consultations were revealed to be (1) discussing academic affairs regarding credits or in the event a student was unwilling to attend classes, (2) communicating via telephone with supervising faculty when a student was facing difficult circumstances or required special consideration, (3) providing support for university life during the limited term of a four-year university degree, and (4) providing assistance to help the relational adjustment of students with developmental disorders.

A future challenge will involve using the findings of this study to formulate a structured interview survey for conducting an empirical study of the nature of similar collaboration and cooperation.

Key words: Student counselor, cooperation, collaboration